

平成 28 年 8 月 31 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区九段南三丁目 8 番 11 号
さくら総合リート投資法人
代表者名 執行役員 村中 誠
(コード番号 3473)

資産運用会社名
さくら不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 村中 誠
問合せ先 財務企画部長 小引 真弓
TEL: 03-6272-6608

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

さくら総合リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成28年8月5日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公募による新投資口発行

- (1) 募集投資口数 332,000口
うち国内募集に係る投資口数 298,421口
海外販売（海外市場（ただし、米国及びカナダを除きます。）の海外投資家に対する販売をいいます。）に係る投資口数 33,579口
- (2) 払込金額 1口当たり金87,815円
（発行価額）
- (3) 払込金額 29,154,580,000円
（発行価額）の総額
- (4) 発行価格 1口当たり金91,000円
（募集価格）
- (5) 発行価格 30,212,000,000円
（募集価格）の総額
- (6) 申込期間 平成28年9月1日（木）から平成28年9月6日（火）まで
- (7) 払込期日 平成28年9月7日（水）
- (8) 受渡期日 平成28年9月8日（木）

（注）引受人は払込金額（発行価額）で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 発行価格の算定根拠

発行価格等の決定に当たっては、発行価格の仮条件（91,000円以上92,000円以下）に基づいて、機関投資家等を中心にブック・ビルディングを実施いたしました。

上記ブック・ビルディングの結果、不動産投資信託証券市場を含むマーケット環境及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、発行価格を91,000円と決定いたしました。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

なお、公募による新投資口発行の払込金額（発行価額）は87,815円と決定いたしました。

3. オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に当たり、その需要状況等を勘案した上で、一般募集とは別に、SMB C日興証券株式会社がギャラクシー・ジェイリート・ピーティーフワイ・リミテッド及び日本管財株式会社（以下「指定先」といいます。）から10,400口を上限として借り入れる本投資口（ただし、かかる貸借は、一般募集の対象となる本投資口が指定先に販売されることを条件とします。以下「借入投資口」といいます。）の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」といいます。）を行う場合があるものとしていましたが、ブック・ビルディングの需要状況等を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しは行われないうこととなりました。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社に借入投資口の返還に必要な本投資口を取得させるため、本投資法人は平成28年8月5日（金）開催の本投資法人の役員会において、SMB C日興証券株式会社を割当先とする本投資口10,400口の第三者割当による新投資口発行（以下「本第三者割当」といいます。）を、平成28年10月12日（水）を払込期日として行うことを決議していましたが、上記のとおり、オーバーアロットメントによる売出しが行われないうこととなったため、本投資法人は本日開催の本投資法人の役員会において、本第三者割当を行わないことを決議しています。

また、SMB C日興証券株式会社は、平成28年9月8日（木）から平成28年10月6日（木）までの間、借入投資口の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る口数を上限とする本投資口の買付け（以下「シンジケートカバー取引」といいます。）を行う場合があるものとしていましたが、オーバーアロットメントによる売出しが行われないうことに伴い、当該シンジケートカバー取引についても行われないうこととなりました。

4. 配分先の指定

引受人は、本投資法人の指定する販売先として、一般募集の対象となる本投資口のうち、ギャラクシー・ジェイリート・ピーティーフワイ・リミテッド及び日本管財株式会社に対し、それぞれ、8,200口を販売します。

<ご参考>

1. 今回の新投資口発行による発行済投資口数の総口数の推移

現在の発行済投資口の総口数	1,001口
一般募集に係る新投資口発行による増加投資口数	332,000口
一般募集に係る新投資口発行後の発行済投資口の総口数	333,001口

2. 調達する資金額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

29,154,580,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

一般募集における手取金については、本投資法人が取得を予定している新たな特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。）の取得資金の一部に充当します。

以上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。